

仮想通貨の視点から交通を考える

FOODS C1252319 深沢ひまり

A) 他チームの発表を聞いて

自分たちのチームにはない解決策を提案し、参考になったのは40班であった。40班は行きたい場所と交通が結びついていない点を指摘し、学校、病院、駅など人々が日常的に利用する場所へ直接アクセスできる目的地直結型ダイヤを提案していた。この提案は、交通計画を施設側や運行側の都合ではなく、利用者の立場から捉えているため、通学や通院といった断続的な移動を支えることができる点が参考になった。

B) 地方都市における交通の問題を総合的に解決するための自分の意見

自分たちのチームでは問題の原因として、生活圏に商業施設があまりない点、公共交通機関の利便性が悪い点を考えていたが、40班の発表を踏まえて人々の日常的な移動や生活動線を十分に考慮できていない点を追加する。これらを踏まえると、課題は利用者のニーズに合わせた公共交通機関をどのように実現するかであると設定される。これらを解決するためには、利用者の視点が大切になってくると思われることから、ビジョンとして、バスの利便性を向上させ地域活性化につなげるとともに、利用者中心の都市交通の実現を目指すことに設定した。チームで検討した際はビジョンをバスの利便性を向上させ、町全体を活性化させるとしていたことから、利用者のニーズに合わせる視点が追加されたことになる。このビジョンを踏まえて解決策を考えると、バスの利便性、地域活性化については仮想通貨（地域通貨）が寄与し、利用者中心の都市交通の実現には目的地直結型ダイヤが有効であると考えられる。これらを組み合わせることで都市交通の利便性と持続可能性の向上が期待できる。まず、学校や病院、駅など人々が継続的に利用する目的地へ直接アクセスできる交通網が整備されることで利用者は乗り換えや待ち時間の負担を軽減することができ、公共交通機関を選択しやすくなる。さらに仮想通貨を用いて、交通利用に応じたポイントを付与することで利用者にとって継続的に公共交通機関の利用を促すことができる。特に、通学や通院など日常的な移動にポイントが還元される仕組みは、公共交通機関の定着化に効果的であると考えられる。また、付与されたポイントを地域内の商業施設内で利用可能にすることで、交通と地域経済の連携が強化される。この仕組みにより、公共交通機関の利用促進だけでなく、地域内で消費循環が生まれ、地域全体の活性化につながる効果も期待できる。仮想通貨だけではなく、目的地直結型ダイヤも検討することは、自チームでの検討時に加えて、移動の利便性を高めるだけではなく、公共交通機関の利用意欲を高め、通学や通院といった交通手段の選択肢としてより捉えやすくなる点が期待できるようになった。ただし、デジタル格差、路線の偏り、ポイント付与の複雑さが課題である。第一に、仮想通貨はスマートフォンや専用アプリの操作を基本的に前提とするた

め、高齢者やデジタル機器に不慣れな人々にとっては利用のハードルが高い。公共交通機関は年齢や能力にかかわらず誰もが利用できることが求められるため、仮想通貨を決済手段とすることは利用者の排除や不平等につながる可能性がある。そのため、現金との併用や利用方法に関する支援体制を整える必要がある。第二に、学校や病院、駅など特定の目的地へ直接アクセスできるバスは利便性の向上につながるが、利用者の少ない地域や目的地への交通サービスが縮小される可能性がある。そのため、地域全体の交通バランスを考慮した計画が不可欠である。第三に、仮想通貨やポイント制のような制度設計の複雑さが挙げられる。ポイント利用や利用条件が複雑になると、利用者にとって分かりにくくなり、制度そのものが敬遠される可能性がある。また、その運営は市が行うのか、民間企業が行うのかといった課題もある。そのため、仮想通貨と目的地直結型ダイヤを導入する際には、段階的かつ柔軟な検討が必要である。まず、仮想通貨の利用に関しては、すべての利用者が安心して利用できるように現金のような既存の決済手段との併用を前提とした制度設計を検討する必要がある。また、高齢者やデジタル機器に不慣れな人々に対するサポート体制の整備も重要である。次に目的地直結型ダイヤについては、特定の施設への利便性向上だけでなく、地域全体の交通バランスを考慮した運行計画が求められる。利用者数や時間帯ごとの需要を丁寧に把握し、直結型ダイヤと既存の路線を組み合わせることで、過度な路線の偏りを防ぐ工夫が必要である。さらに仮想通貨とポイント制を組み合わせる際に、利用者にとって分かりやすく、継続的に利用しやすい仕組みであるかを重視すべきである。制度の複雑化を避け、交通利用という本来の目的を妨げない設計が求められる。以上を踏まえると、今後の都市交通においては、新しい技術の導入そのものを目的とするのではなく、利用者目線に立った交通計画と組み合わせることで検討していくことが重要である。仮想通貨と目的地直結型ダイヤを適切に融合することで、誰もが使いやすく、持続可能な交通の実現につながると考える。